

2 地域社会（県）づくりの様々な主体の役割

地域社会（県）づくりは、県だけでなく様々な主体が関わって進めていく必要があります。

まず、我が国の行政組織は、**国としての政府、地方公共団体としての広域自治体たる県及び基礎自治体たる市町村と大まかに三層構造**になっており、国家行政組織法や地方自治法などに基づき、それぞれの役割が定められています。

さらに、**住民、NPO、各種団体、企業などの様々な主体**が、それぞれ活動し、地域社会（県）づくりにおいて重要な役割を果たしています。

社会課題が複雑化・多様化する今、とりわけ、未曾有の複合災害から10年を経て復興の進度に差が生じている福島県において、課題解決を進め、誰一人取り残されない社会を作るには、SDGsが目指すような各主体が相互に連携・協働して社会課題をきめ細かに解決するためのコラボレーションが不可欠です。

福島県は、全国に先駆け、平成6（1994）年に「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」を、平成18（2006）年に「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラムを策定し、役割分担の基本的な考え方を整理し、それぞれの主体が役割を果たしながら、連携し、住民が主役であることが実感できる社会づくりを提唱してきました。

この「役割分担と連携」の考え方は、この計画の推進においても引き続き基本となるものです。

「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラムから抜粋 (一部、現状に合わせて内容を更新)

◆住民等（住民個人、行政区、町内会、NPO、NGO、ボランティア団体、各種地域団体、企業等のあらゆる主体）

地域の主役として地域課題の解決策の提案や具体的な地域づくり活動などの役割を担う。

<行政>

◆市町村（基礎自治体）

住民に最も身近な行政主体として、住民の意思に基づく地域課題解決のサポートや具体的な実施など、地域に関する業務を幅広く担う。

(例)

戸籍や住民登録など市町村内の住民の基本的な情報把握及び提供・証明、市町村税の確保、住民の地域づくり活動の支援、乳幼児施設や保育園など育児・児童福祉や一人親支援、国民健康保険や予防接種など医療・保健、一般廃棄物や上下水道、生活道路など生活・環境、幼小中学校等教育、消防・救急 など

◆県（広域自治体）

市町村を包括する広域的な行政主体として、市町村域を超える広域的な役割、専門・高度な役割などを担うとともに、住民や市町村が自立的に地域における役割を果たせるよう支援する役割を担う。

(例)

『広域的な事務』

パスポート発給などの届出・証明、県税の確保、広域的に活動する組織や団体の支援、専門病院や高度地域医療など医療・保健等、産廃や食品衛生・生活衛生など生活・環境、河川整備や広域道路整備、広域的な観光振興、森林保全・治山、警察 など

『市町村と国との連絡調整事務』

市町村と国の間によって国の制度設計に係る利害関係を調整、住民や市町村の実情を踏まえた国への提案・要望 など

『市町村の機能を補完する事務』

住民の地域づくりを支援する市町村への支援、より高度かつ専門性が求められる保健福祉事務、産業振興・企業誘致や農林水産業の振興、広域的な観光推進や地産地消の推進、市町村（とりわけ小規模町村）の自立的自治を守るために必要な支援・補完 など

◆国

国際関係など国の存立に関する業務や、全国的に統一して定めるべき国民の諸活動に関する業務、全国的な規模・全国的な視野に立つて行わなければならない業務に限定した役割を担う。

(例)

外交・防衛、通貨、国税の確保、安全保障、義務教育に関する基準、薬品の規制、労働基準、公的年金、資源・エネルギーの安全保障、先端的な科学・技術、大規模災害・感染症対応、伝染病の予防、国勢調査 など